


報道発表資料の配付日時 8月8日(火) 10時00分

発表項目 (行事名)	「企業経営者意識調査(令和5年4-6月)」の最終結果の公表について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>道では、道内900社の企業経営者を対象に、自社の経営状況や北海道内の景況感などについて、四半期ごとに調査を実施しています。 このたび、令和5年第Ⅱ四半期(4-6月)の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。</p> <p>【調査方法等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内企業900社を対象に、自社の経営状況や景気の見通し、経営を取り巻く環境変化などについて四半期毎に調査を実施。 ・調査時点：令和5年6月30日 ・調査方法：郵送またはインターネットによるアンケート調査 ・回答企業：484社(回答率53.8%) <p>【今回(令和5年4-6月)のポイント】</p> <p>①定例調査</p> <p>◎今期の業況感BSI(全道)は、前期(R5年1-3月期)から5ポイント上昇し、△4ポイントとなった。 ◎来期(R5年7-9月期)の見通しは、今期から1ポイント上昇し、△3ポイントとなった。</p> <p>②特別調査</p> <p>◎賃金引き上げの状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃上げの実施状況 「実施した」 72.9% 「実施しなかった」 27.1% ・賃上げ率 「1~2%未満」 28.3% 「2~3%未満」 25.5% 「3~4%未満」 18.4% ・今後の意向 「今後も実施したい」 37.0% 「環境が整ったら実施したい」 41.7%と78.7%の企業が前向きな意向 <p>◎原油・原材料価格高騰の影響について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営への影響 「大いに影響がある」 49.0% 「影響がある」 33.1% 「多少影響がある」 14.9% ・「影響がある」と回答した企業の割合は9割超が続き、高い水準で推移。 <p>◎価格転嫁の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> 「5割以上」 31.1% 「5割未満」 66.1% 		
参考	<p>詳細は、道の下記ウェブサイトをご覧ください。 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/bsi.html</p>		
報道(取材)に 当たっ ての お願 い			
他のク ラブ との 関 係	同時配付	(配布先) 北海道経済記者クラブ (場所) 札幌市中央区北1条西2丁目北海道経済センター6階	
担 当 (連 絡 先)	<p>経済部経済企画局経済企画課課長補佐(経済調査係) 古井玉美 TEL ダイヤルイン 011-204-5139 内線26-903</p>		

企業経営者意識調査結果概要 (令和5年4-6月期)

令和5年(2023年) 8月
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和4年から特別調査として原油・原材料価格高騰の影響に関する調査を実施。

また、今回は、賃金引上げの状況についても併せて調査を行った。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 回答期間

令和5年4月5日(水)～6月30日(金)

3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	125	83	66.4%
製造業	150	89	59.3%
卸売・小売業	188	88	46.8%
運輸業	131	77	58.8%
サービス業	306	147	48.0%
合計	900	484	53.8%

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

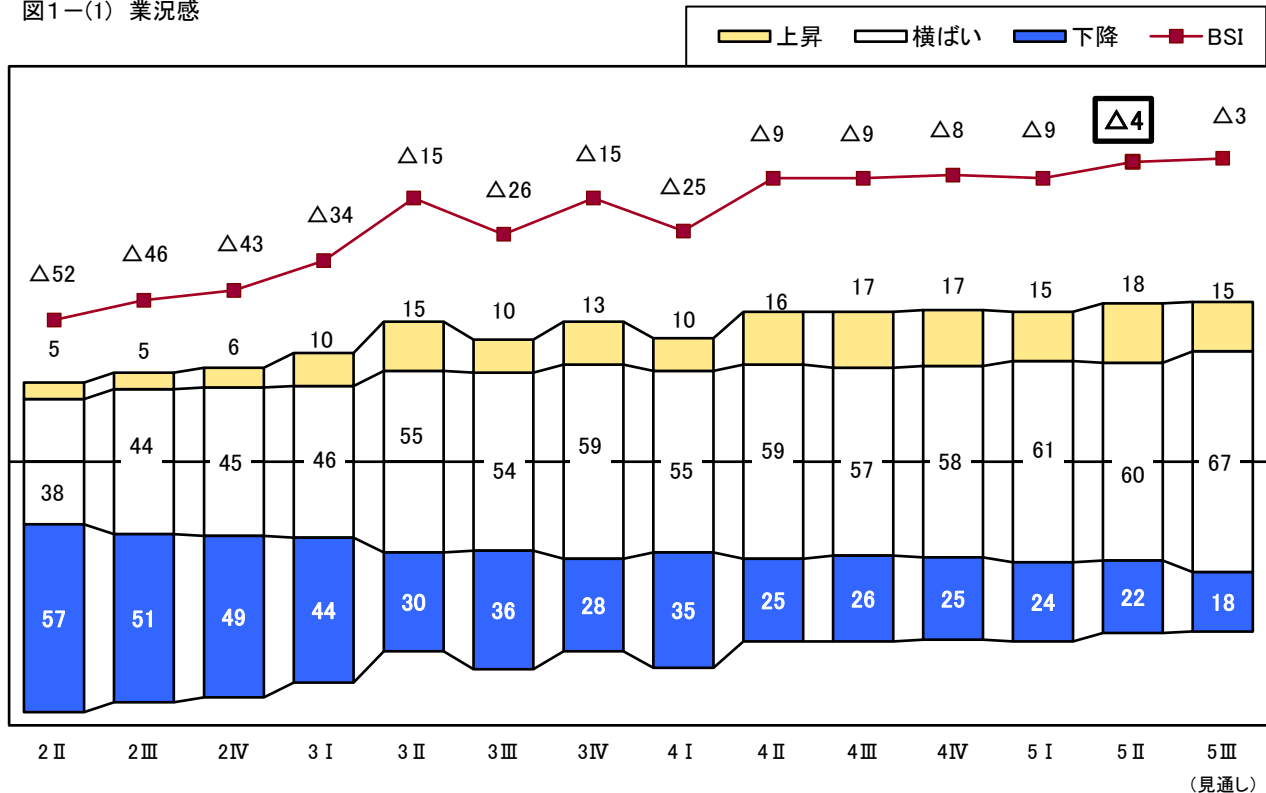
II 定例調査

1 業況感BSI

業況感BSIは、全体では前期から5ポイント上昇し△4ポイントとなった。

来期(令和5年7-9月期)見通しは、今期から1ポイント上昇し、△3ポイントとなった。

図1-(1) 業況感



※「上昇」「横ばい」「下降」は%、BSIは「上昇」-「下降」

※業況感BSI(Business Survey Index)

企業経営者の当該四半期における業況感を前年同期との比較(「上昇」、「横ばい」、「下降」)で回答してもらい、「上昇」とする企業の割合(%)から「下降」とする企業の割合(%)を引いてポイントを算出している。

2 業種・地域別の状況

業種別にみると、運輸業はプラスに転換、サービス業はプラス幅が拡大、製造業は横ばい、建設業、卸売・小売業はマイナス幅が縮小。

地域別にみると、道央がプラスに転換、道北、十勝、釧路・根室はマイナス幅が縮小、道南、オホーツクはマイナス幅が拡大。

区分	R5年 1-3月 実績	R5年4-6月実績					R5年7-9月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 9	18	60	22	△ 4	5	15	67	18	△ 3	1	
業 種	建設業	△ 19	9	73	18	△ 9	10	4	80	16	△ 12	△ 3
	製造業	△ 18	11	60	29	△ 18	0	15	59	26	△ 11	7
	卸売・小売業	△ 11	19	54	27	△ 8	3	17	63	20	△ 3	5
	運輸業	△ 4	21	60	19	2	6	16	71	13	3	1
	サービス業	3	24	58	18	6	3	22	61	17	5	△ 1
資 本 金	5千万円未満	△ 14	16	59	25	△ 9	5	13	65	22	△ 9	0
	5千万円以上～1億円未満	△ 4	20	60	20	0	4	16	70	14	2	2
	1億円以上	6	22	69	9	13	7	25	68	7	18	5
地 域	道南	△ 11	9	59	32	△ 23	△ 12	15	60	25	△ 10	13
	道央	△ 2	23	60	17	6	8	21	66	13	8	2
	道北	△ 11	19	60	21	△ 2	9	13	71	16	△ 3	△ 1
	オホーツク	△ 14	7	65	28	△ 21	△ 7	4	66	30	△ 26	△ 5
	十勝	△ 22	15	57	28	△ 13	9	13	61	26	△ 13	0
	釧路・根室	△ 17	11	66	23	△ 12	5	9	68	23	△ 14	△ 2

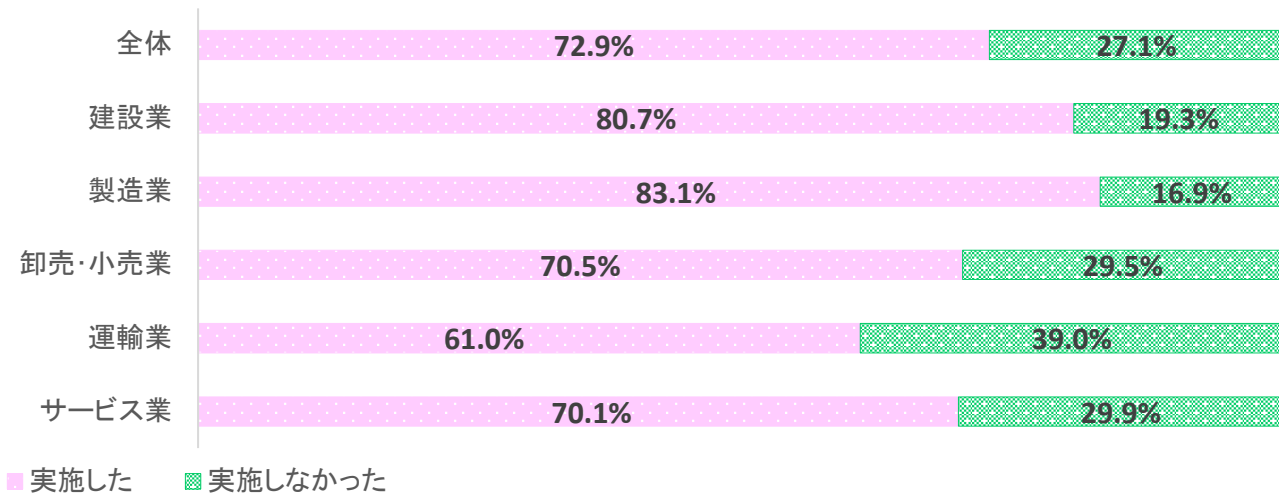
※「上昇」「横ばい」「下降」は%、BSIは「上昇」―「下降」

Ⅲ 特別調査

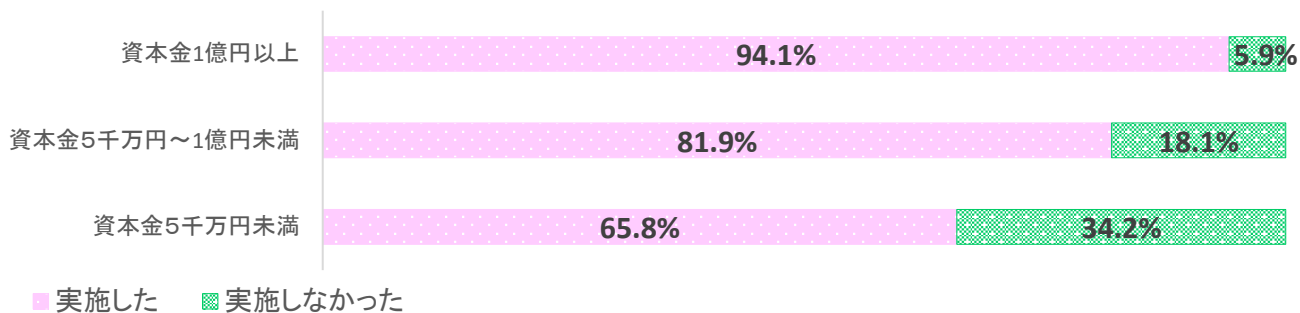
1 賃金引き上げの状況について

(1) 賃上げの実施状況

全体では、昨年から今年にかけて「賃上げを実施した」と回答した企業の割合は72.9%、「実施しなかった」と回答した企業の割合は27.1%だった。業種別では、製造業(83.1%)で実施率が高く、次いで建設業(80.7%)と続き、運輸業で最も実施率が低く(61.0%)、業種によって、実施率に差が出た。

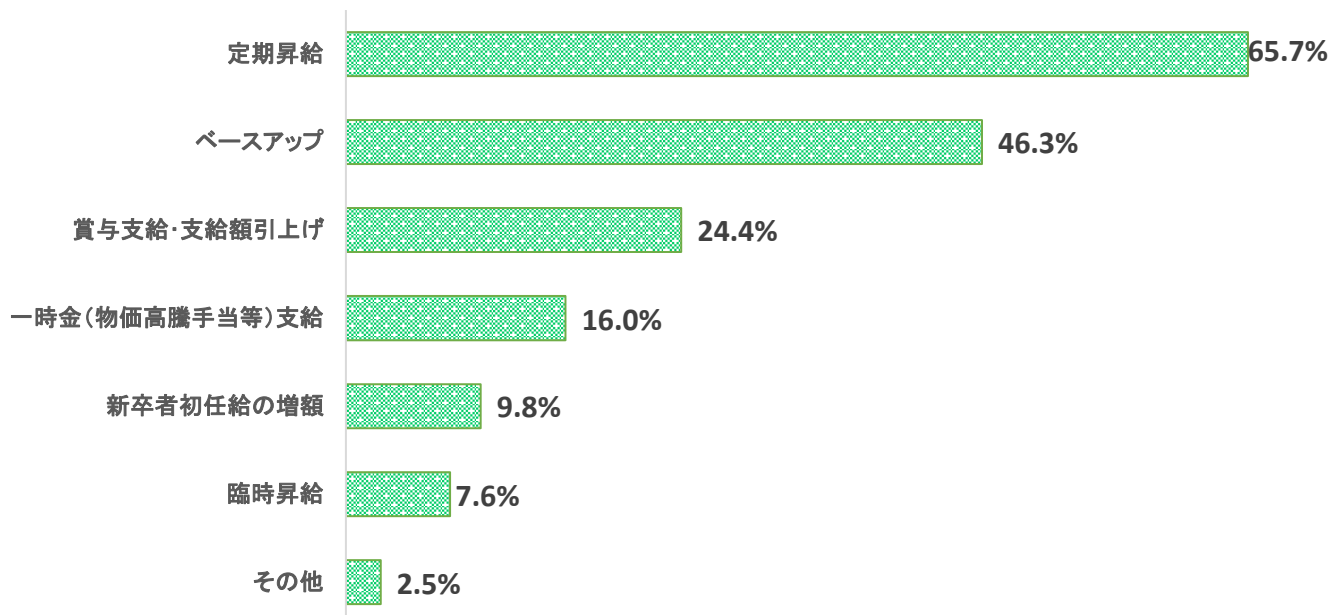


規模別では、賃上げを「実施した」と回答した企業の割合は、「資本金1億円以上」の94.1%に対し、「5千万円～1億円未満」では81.9%、「5千万円未満」では65.8%と、規模によっても、実施率に大きな差が出た。



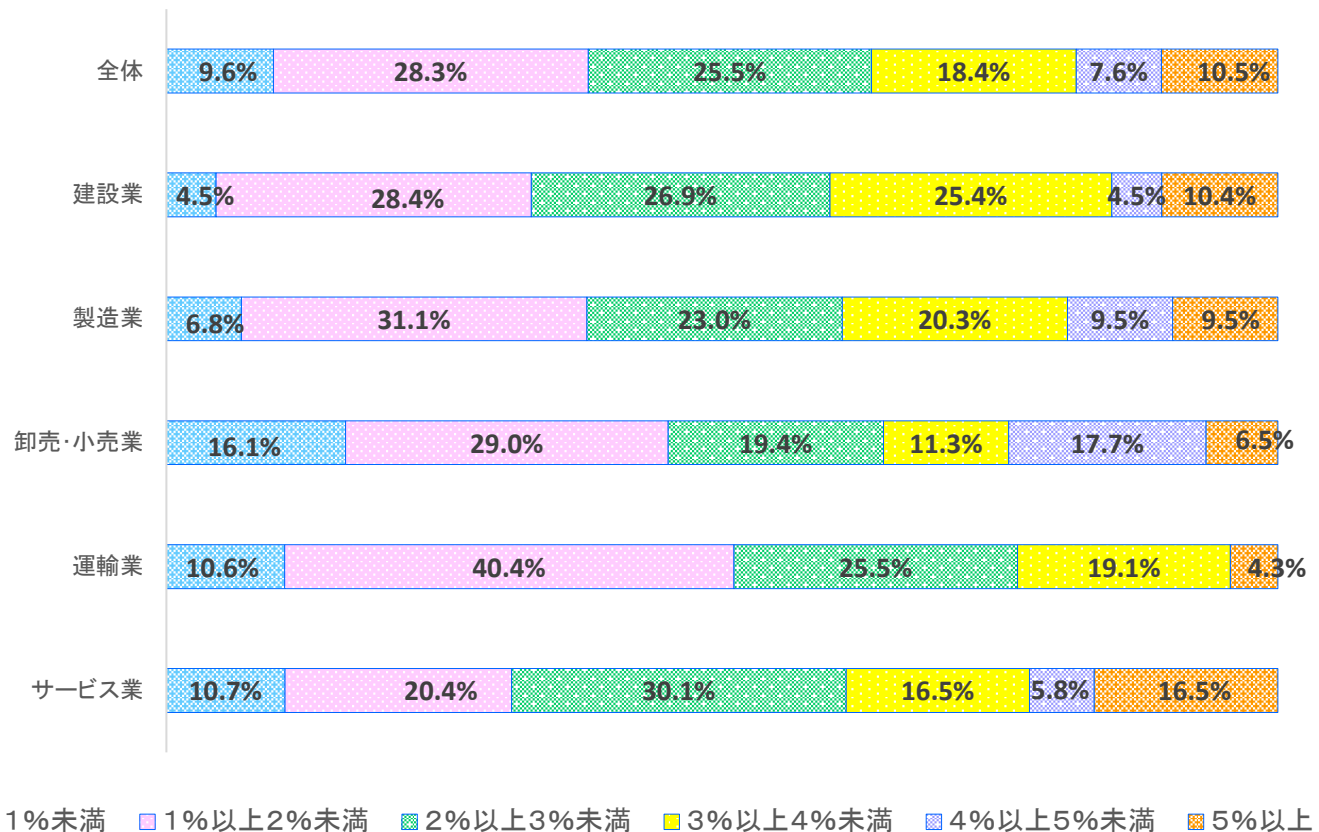
(2) 賃上げの内容 (複数回答)

賃上げの内容で、最も多かった回答は「定期昇給」が65.7%、次いで「ベースアップ」が46.3%と続く。



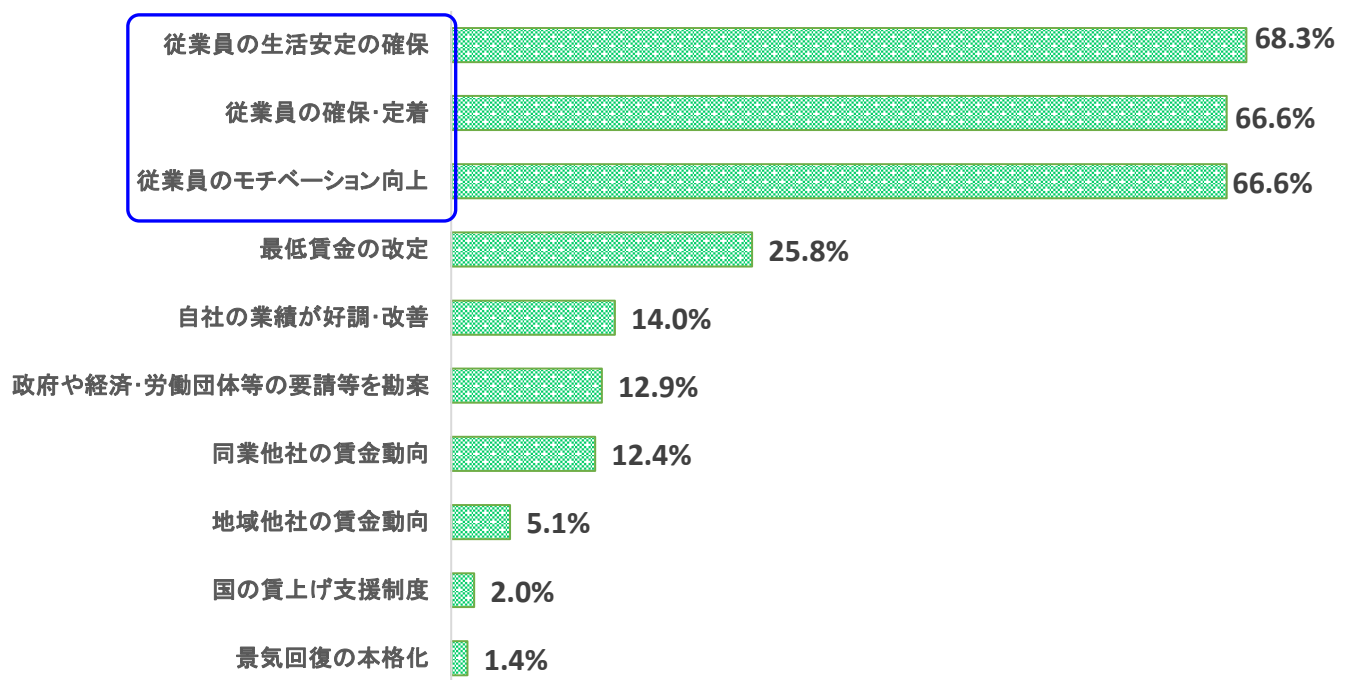
(3) 賃上げ率（年収換算）

賃上げ率については、全体では「1%以上2%未満」が28.3%と最も多く、次いで「2%以上3%未満」が25.5%と続く。また、「5%以上」の高水準の賃上げを行う企業は10.5%あった。



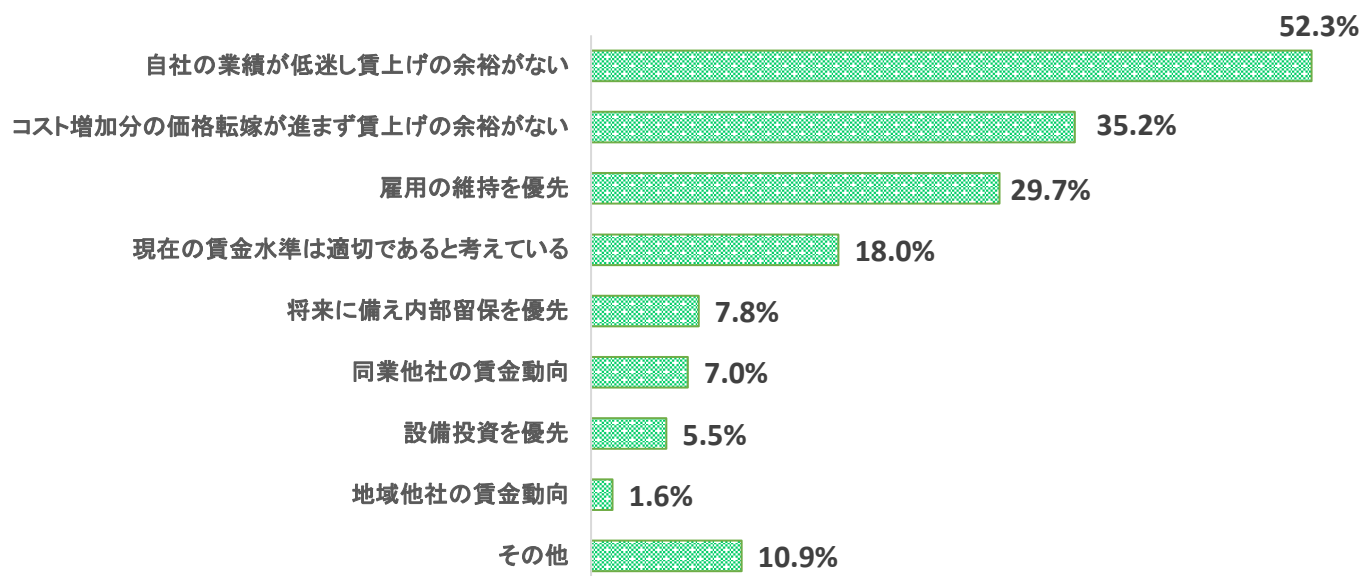
(4) 実施理由や実施にあたって重視した要素（複数回答）

実施理由等は、「従業員の生活安定の確保」が68.3%と最も多く、次いで「従業員の確保・定着」（66.6%）、「従業員のモチベーション向上」（66.6%）が続き、人材確保に関わる回答が上位を占めた。



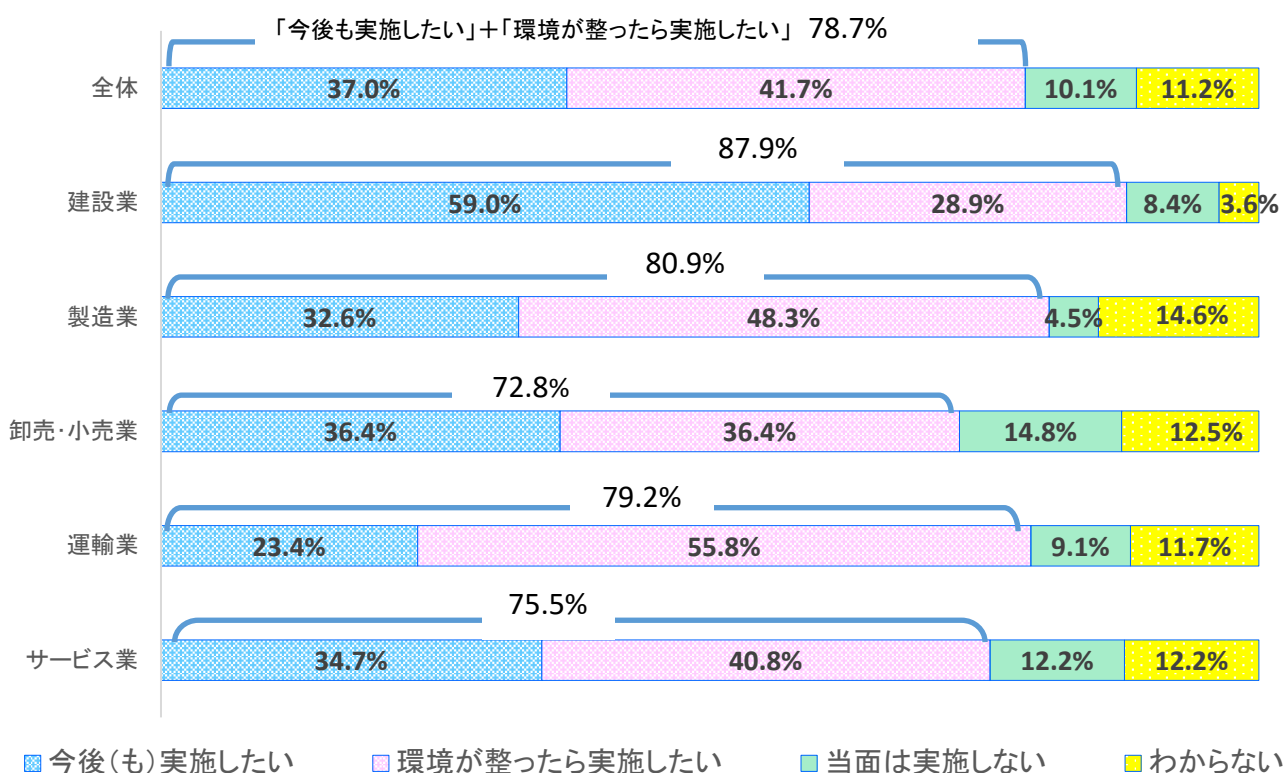
(5) 実施しなかった主な理由（複数回答）

実施しなかった主な理由は、「自社の業績が低迷し賃上げの余裕がない」が52.3%と最も多く、次いで「コスト増加分の価格転嫁が進まず賃上げの余裕がない」(35.2%)、「雇用の維持を優先する」(29.7%)が続く。



(6) 今後の賃上げの意向

今後の賃上げの意向としては、全体では、「今後も実施したい」(37.0%)と、「環境が整ったら実施したい」(41.7%)を合わせ、78.7%の企業が今後の賃上げに前向きな姿勢。すべての業種で7割を超えており、特に建設業(87.9%)、製造業(80.9%)が高い。

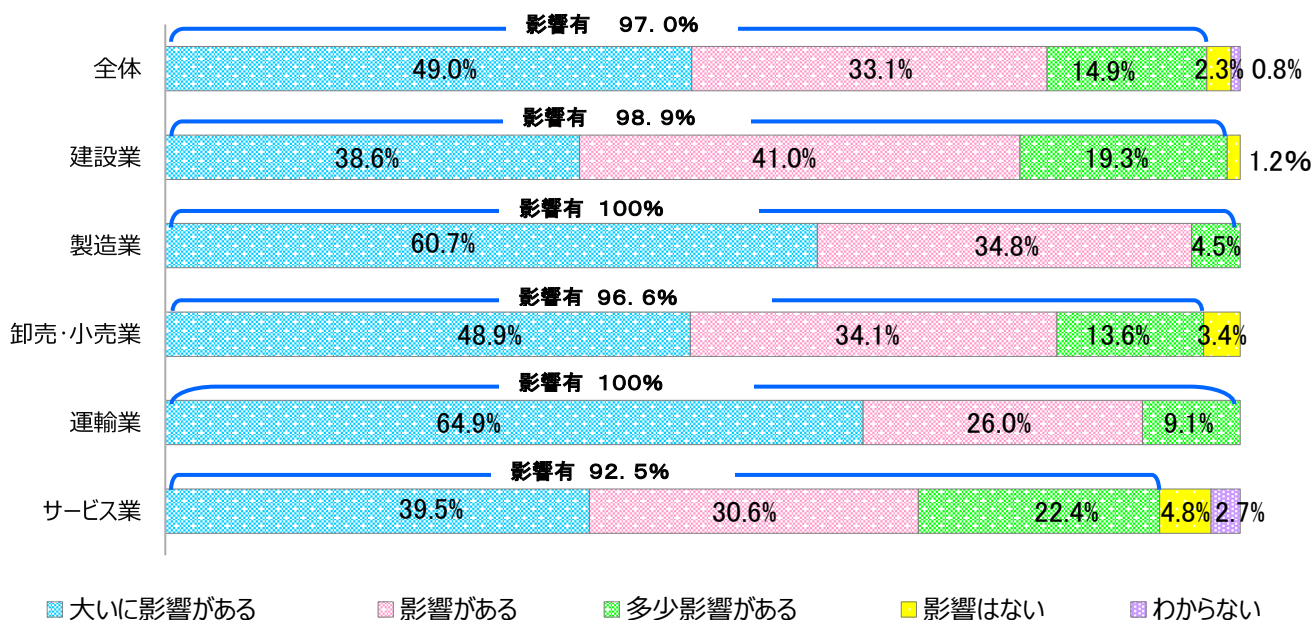


2 原油・原材料価格高騰の影響について

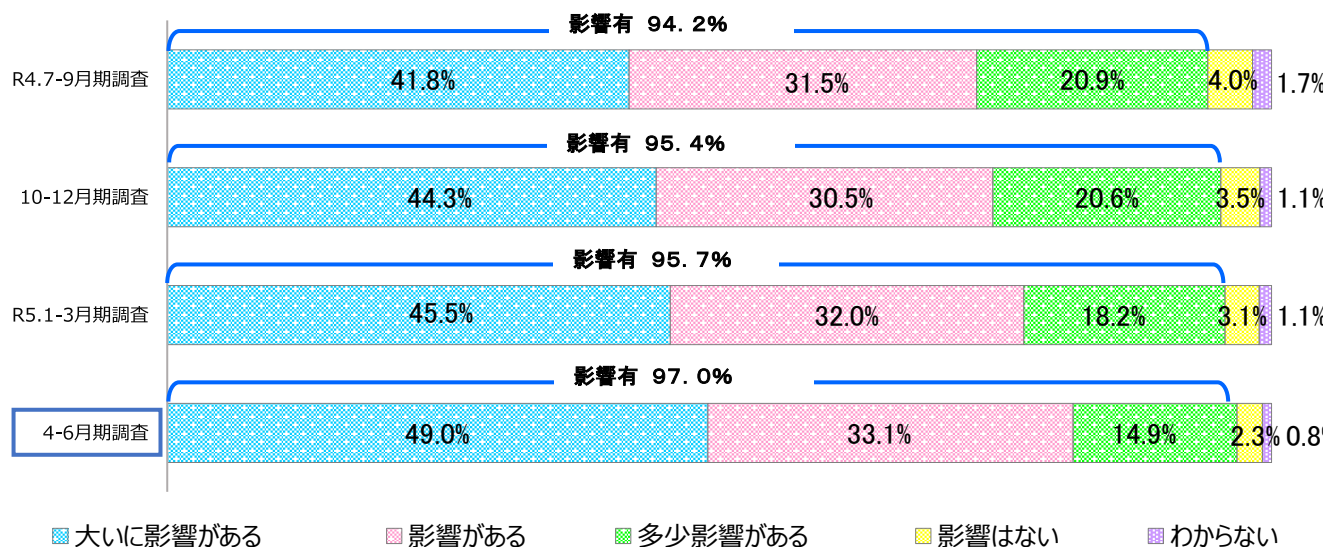
(1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が49.0%と最も大きく、「影響がある」(33.1%)、「多少影響がある」(14.9%)と合わせて、97.0%の企業が「影響がある」と回答した。

業種別でみると、「影響がある」と回答した企業の割合は、製造業、運輸業で100%となっており、最も低いサービス業でも92.5%とすべての業種で高い割合。

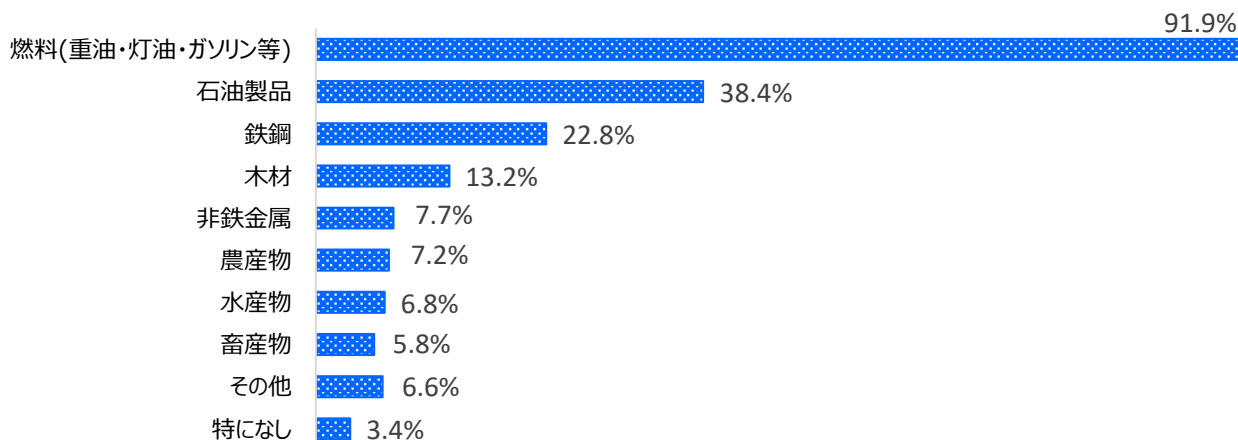


調査開始以降、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移している。



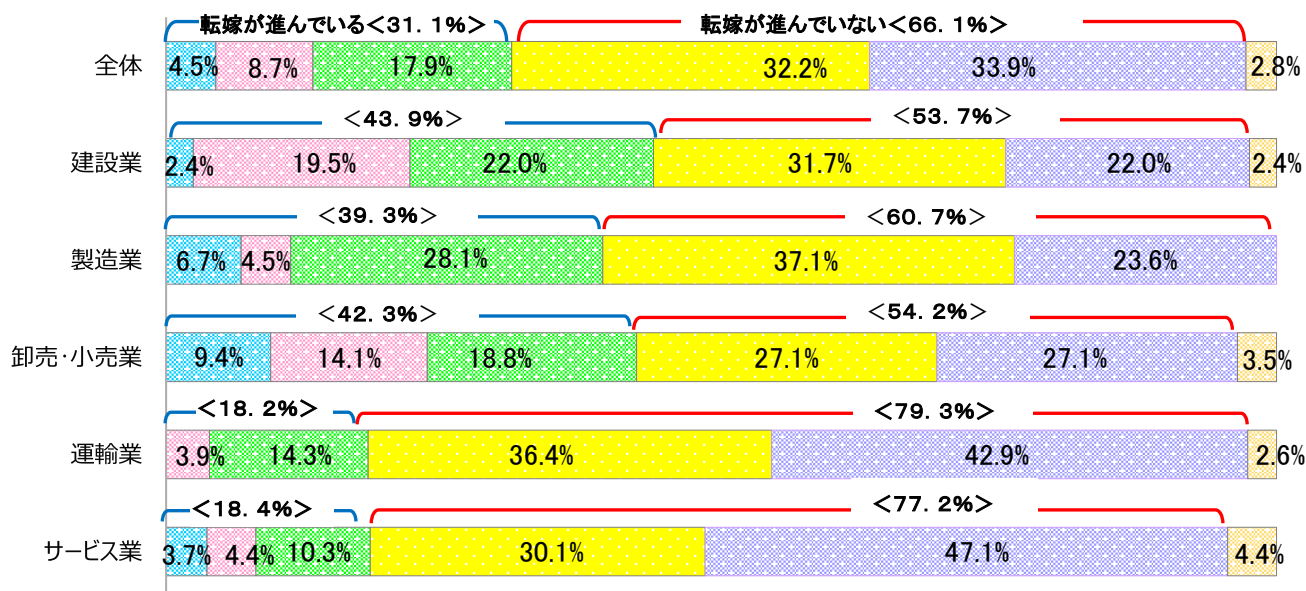
(2) 経営に影響を与えている品目 (複数回答)

経営に影響を与えている品目について、最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の91.9%で、次いで「石油製品」(38.4%)、「鉄鋼」(22.8%)と続く。



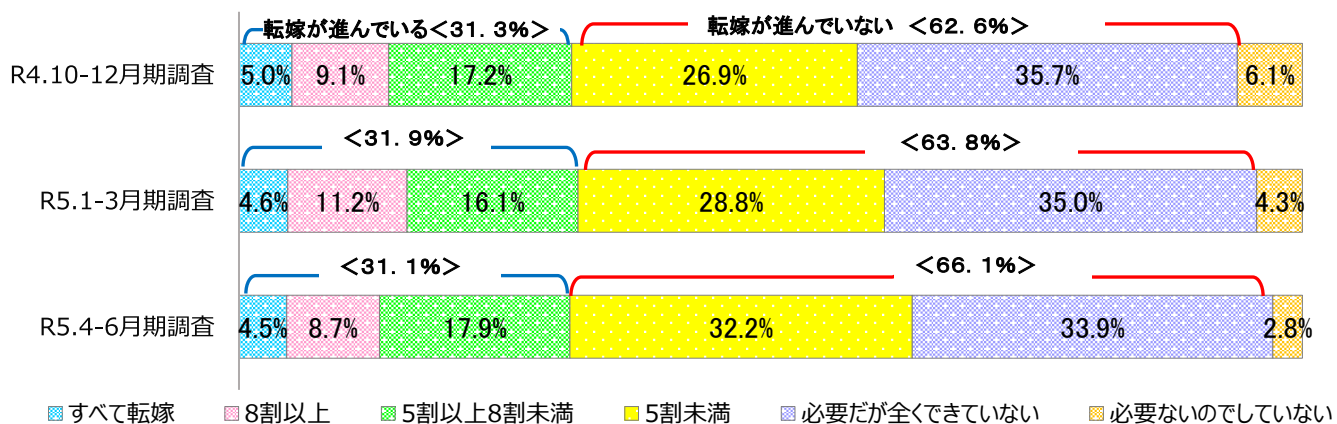
(3) 価格転嫁の状況

全体では、「5割未満」と「必要だが全くできていない」を合わせた「価格転嫁が進んでいない」企業は66.1%だった。特に、運輸業（79.3%）、サービス業（77.2%）では、価格転嫁が進んでいない。



■ すべて転嫁 ■ 8割以上 ■ 5割以上8割未満 ■ 5割未満 ■ 必要だが全くできていない ■ 必要ないのでしてない

調査開始以降、『価格転嫁が進んでいない』（「5割未満」及び「必要だが全くできていない」）企業の割合は、6割程度の水準で推移し、依然として、価格転嫁が進んでいない状況がうかがえる。



■ すべて転嫁 ■ 8割以上 ■ 5割以上8割未満 ■ 5割未満 ■ 必要だが全くできていない ■ 必要ないのでしてない

(4) 経営への影響緩和対策（複数回答）

経営への影響緩和のため、「更に製品（商品）価格に転嫁」が39.9%、次いで「原油・原材料を節約」が37.1%と続く。

